

水戸市議会報

令和6年

3月定例会

No.247

2024年5月1日号

こども・子育て支援に重点を置いた 一般会計予算1,198億円を可決

- 可決した議案……………3
- 代表質問，一般質問……………4～11
- 常任委員会報告……………12，13
- 令和6年度予算……………14，15



子育て支援・多世代交流センター「はみんぐぱーく・みと」(本町1丁目)。ひろばの開放や保健師・看護師による育児相談，多世代が楽しめる交流事業等を行っており，多くの方に親しまれています。



令和6年度を迎えて

議長

大津 亮一

副議長

高倉富士男



本市のまちづくりの指針となる第7次総合計画が4月からスタートしました。計画に位置付けた施策の着実な推進と、これらの財政需要に的確に対応できる財政基盤の構築という、アクセラとブレーキを使い分けながら、当初予算の審議を行い、議決いたしました。総合計画の審議では、水戸の正念場という発言が多くの議員から聞かれました。議会におきましても、審議の効率化や市民の皆様への情報提供の視点から、ICT化の推進とともに、議会ハラスメント根絶条例の制定など、性別や年齢等にかかわらず、市政に参画しやすい環境づくりを進めています。これまで以上に、市民の皆様の一歩を的確に捉えられるよう努めてまいりますので、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

定例会あらまし



会期

3月4日から21日までの18日間

閉会中の委員会付託議案

- (1) 水戸市第7次総合計画基本構想 審査特別委員長による委員会 審査の経過並びに結果の報告
- (2) 討論 反対1名、賛成1名
- (3) 採決 原案のとおり可決

審査決定報告書↓



議員質問

- ・ 代表質問6名(4~6ページ参照)
- ・ 議案質疑1名
- ・ 一般質問19名(7~11ページ参照)

会期中の委員会付託議案

- (1) 各常任委員会における市長提出議案の審査
- (2) 各常任委員長による委員会審査の経過並びに結果の報告(12、13ページ参照)
- (3) 討論 反対1名、賛成2名
- (4) 採決 原案のとおり可決

人事案件

- ・ 市長追加提出の人事案件4件を同意(3ページ参照)

議員提出議案

- (1) 議会運営委員会における審査
- (2) 議会運営委員長による委員会 審査の経過並びに結果の報告
- (3) 採決 原案のとおり可決(3ページ参照)

意見書

- ・ 議員提出の意見書3件を可決(3ページ参照)

請願・陳情

- ・ 請願・陳情の閉会中継続審査を決定

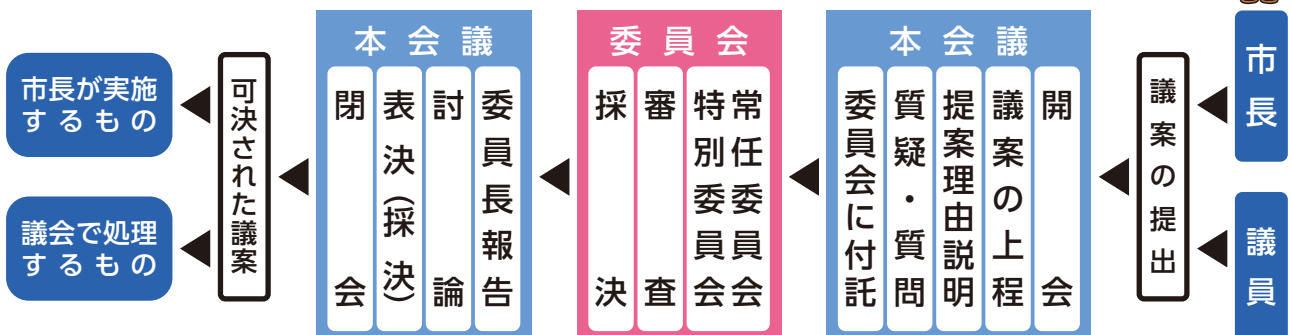
閉会中所管事務調査

- ・ 各常任委員会等の閉会中所管事務調査を決定



本会議の様子

議案審査の流れを紹介します



可決した議案



市長提出議案	計	61件
令和6年度予算	12件	
令和5年度補正予算	6件	
条例の改正	34件	
その他	9件	

今定例会で可決した主な議案

令和6年度予算(14、15ページ参照)

◆予算総額

2048億2230万円

〔一般会計〕

1198億2500万円

〔特別会計〕

541億5090万円

〔公営企業会計〕

308億4640万円

企業誘致のための固定資産税等の課税免除に関する条例の一部改正

企業誘致の更なる促進に向けて、固定資産税等の課税免除制度を恒久的に実施するため、関係規定の整備を行うもの

医療福祉費支給に関する条例の一部改正

重度心身障害者等の支給対象を拡充するため、関係規定の整備を行うもの

水戸黄門ふるさと基金条例の一部改正

基金に積み立てる寄附金に、企業版ふるさと寄附金を追加するもの

介護保険条例の一部改正

令和6年度から開始する第9期介護保険事業計画の保険料率等を設定するため、関係規定の整備を行うもの

斎場条例の一部改正

新斎場の供用開始に向けて、施設名称及び使用料を定めるとともに、現斎場の名称変更及び使用料の見直しを行うもの

都市公園条例の一部改正

令和6年度から東部公園サッカー場を暫定供用することに伴い、使用時間や使用料等を定めるもの

市営住宅及び特定市営住宅条例の一部改正

公共下水道への接続に伴い、市営酒門町東原住宅における汚水処理場使用料の規定を削除するもの

小吹運動公園条例の一部改正

体育館アリーナの空調設備の設置に伴い、利用料金に係る規定の整備を行うもの

令和5年度一般会計補正予算(10号)

◆補正総額

24億9518万6000円増

主な事業

- ・低所得の子育て世帯に対する大学受験料等の支援
- ・こどもの居場所づくりを行う事業者の支援
- ・民間学童クラブに対する業務のICT化に向けたシステム導入支援
- ・1か月児健康診査受診費用の支援
- ・石川小学校及び寿小学校の長寿命化改良事業の推進
- ・笠原小学校屋内運動場の多機能トイレ設置工事
- ・国・県と協調した赤字路線バスの運行支援
- ・新B1基準に対応するためのアダプティブアミとアリーナの観客席改修に向けた実施設計

人事

水戸市副市長

荒井 宰(選任)

水戸市固定資産評価審査委員会委員

石川 啓司(再任)

人権擁護委員候補者

中崎 和美(再推薦)

庄司 窓美(再推薦)

議員提出議案

1件

市議会ハラスメントの根絶に関する条例

議員によるハラスメントを防止する措置を講じることで、議会からハラスメントを根絶し、より一層市民に信頼される議会を実現するため、所要の規定を設けるもの



可決した意見書



議員提出議案として、次の意見書を可決しました。

- 1 若者のオーバードーズ(薬物の過剰摂取)防止対策の強化を求める意見書
- 2 地方創生に貢献するサーキュラーエコノミー(循環経済)の一層の推進を求める意見書
- 3 医薬品や医療機器の安定供給確保並びにイノベーション推進を求める意見書



魁、水戸



経済成長を促す戦略的な取組を

Q 現在、市では経済成長を促す施策として、企業誘致やふるさと寄附金に取り組んでいるが、十分な経済効果を生み出すには至っていない。そこで、それぞれに新しく部署を立ち上げ、専門的に取り組む職員を配置して、多くの企業を計画的に誘致するとともに、ふるさと寄附金の増収を目指し、戦略的に取り組むべきと提案する。見解を伺う。

A 企業誘致については、企業立地促進補助制度の活用、企業誘致コーディネーターの配置等で成果を上げてきた。今後は、産業系エリア指定や企業誘致適地登録制度でも成果を出すべく、担当参事を新たに配置して取り組んでいく。ふるさと寄附金では、令和5年度に専任職員を1名増員したことに加え、6年度は、さらに担当副参事を配置して人員体制の強化を図る。

プロスポーツを通してにぎわい創出と経済の活性化を

Q 茨城ロボッツは現在B1に所属し、スポーツの振興、地域の活性化に貢献している。さらに、2026

年に向け、1万2千人を超える多くの市民の署名の後押しにより、より高水準なBリーグプレミアを目指している。市は、このことをどのように捉え、どのように応援していくのか、見解を伺う。

A 茨城ロボッツのBリーグプレミアへの参入は、スポーツの振興をはじめ、市民に夢を与えるとともに、地域のにぎわいづくりや直接的な経済効果にもつながる。そこで、参入要件を満たすため、アダストリアとアリーナの改修を決断し、企業版ふるさと納税を活用した補正予算を計上した。他の施策に影響が出ないよう予算等に留意しながら、適切な整備を目指す。誰もが楽しめる、多目的な利活用を図れる施設となるよう改修を進める。



茨城ロボッツのロゴマーク

その他の質問

- 給食費無償化の実現を
- 誰一人取り残されない教育の実現を
- 孤独・孤立を生じさせない水戸市の実現を
- 水都タクシーのエリア拡大と利便性の向上を
- 高齢者の移動しやすき環境づくりを

誠和会



第7次総合計画の初年度となる令和6年度の予算の重点施策は

Q 市政運営の根幹となる第7次総合計画の基本構想を議会特別委員会審査し、議決した。当該計画の初年度となる令和6年度の予算に市民も注目している。人口減少が問題となる中、こども・子育て支援や教育施策の更なる充実を図り、「人づくり」にまち全体で取り組むとともに、若者が挑戦できる環境づくりを進めるべきと考える。予算の編成方針と重点施策を伺う。

A 第7次総合計画の着実な推進と水戸の未来を支える持続可能な財政基盤の確立という2つの基本方針の下、最重要政策のこども・子育て支援と教育に重点的な財源配分を行った。令和6年度から小学校



すくすく育つ子ども

の給食費半額サポート事業に取り組むほか、こども家庭センターを設置するなど、子育て世帯の負担軽減と相談支援体制の充実を図る。また、企業誘致の推進や防災対策の強化など、各種施策を着実に実行し、市民が明るい未来を展望できるまちの実現に全力を尽くす。

子どものオーバードーズ等薬物乱用防止に向け体制強化を

Q 市販薬を過剰摂取するオーバードーズが、10代・20代の若い世代を中心に深刻化しており、対策が急務である。防止・根絶するためには、早い段階から学校教育で正しい知識を習得させるとともに、子どもたちの不安や悩みを寄り添う相談体制が必要である。現在の取組と今後の体制強化への見解を伺う。

A 小学校高学年及び中学生に対し、警察職員や学校薬剤師等による発達段階に応じた薬物乱用防止教室を開催している。校内では、担任や養護教諭等の教職員、スクールカウンセラー等の専門家と連携し、組織的な相談体制を構築している。今後、人員体制を強化するとともに、令和6年度中に校内オンライン相談窓口開設を全校に拡大する。

その他の質問

- こども・子育て支援と教育施策の具体的な内容は
- 芸術文化発信の原点である水戸芸術館の運営方針は
- 茨城ロボッツのBリーグプレミア参入の見通しは
- 災害時の避難環境の充実に向けた対策・取組は
- 本市の社会福祉施設の在り方と今後の方針は

公明党水戸市議会



市民の健康と命を守る

市保健所の施策強化を

Q 市保健所は、令和2年の中核市移行を機に、感染症対策や食品・環境衛生等に係る保健衛生サービスを一元化し、総合的に実施するために設置され、同時期に発生した新型コロナウイルス感染症から市民の健康と命を守る役割を担ってきた。今後においても、大規模災害時における健康危機管理や感染症の拡大防止の拠点として、施策の強化に邁進していただきたいと考える。見解を伺う。

A 今般の能登半島地震への対応の中で、大規模災害や感染症などの有事の際に、迅速かつ的確な健康危機への対応が、保健所に求められる重要な役割であると改めて認識した。今後も、各分野の専門職を多数有する強みを生かし、健康危機管理の拠点として、国や県、各種関係機関等と連携を深めながら、公衆衛生の向上及び増進に努めていく。

未来に希望を持ち、安心できる

こども・子育て支援施策を

Q こども・子育て支援施策については、子どもを持つことに不安や負

水政会



政令指定都市を展望した 広域合併への具体的な取組を

Q 人口維持がままならない今、魅力ある都市であり続けるため、政令指定都市を展望した合併が必要である。本市、ひたちなか市、那珂市を合わせた約48万人の規模を核に、笠間市、小美玉市、茨城町、大洗町、城里町、東海村の県央地域約70万人の合併を進め、さらには県北、鹿行地域までの広域合併による100万人規模の自治体を目指すべきである。見解を伺う。

A 本市が持続的かつ健全な行政運営を進め、市民サービスの維持向上を図るには、財政基盤の強化や権限の拡大等が期待できる広域合併を推進すべきである。実現には、多くの人から選ばれる魅力ある都市となる必要がある。また、相手方の市町村の意向を尊重し、信頼関係を築きながら合意形成を図る必要がある。合併に向けた住民意識の醸成と取組の推進に努める。

避難所となる小中学校体育館への

空調設備の設置を

Q 広域で災害が起きた場合、避難所のクーラーが品薄になり、手配が困難になる。また、簡易のエア

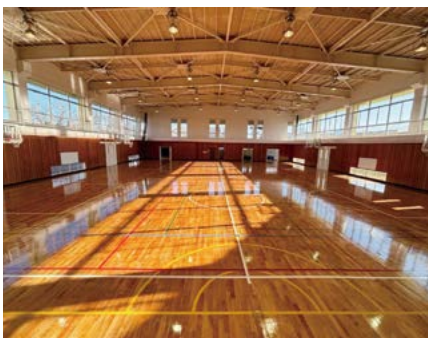
コンでは効果が薄く実用的ではないことから、これまで避難所となる学校体育館へのエアコン設置を求めてきた。このたび設置の方針が示されたが、財政面や気密性など課題も多い。今後の取組を伺う。

A 多くの方々が避難される学校体育館への空調設備の整備を第7次総合計画に位置付けた。また、空調設備を整備するに当たり、性能面や費用面等を包括的に検討し、効果的な整備を推進するため、基本計画を策定する予算を令和6年度当初予算に計上した。基本計画では、整備内容や対象校の優先順位等を精査し、市としての整備方針を整理する。第7次総合計画の前期基本計画期間内に、改築予定の2校を除く全校に設置する。



こども家庭センター窓口

その他の質問
 ○地震災害に備えた防災・災害回復力強化を
 ○学校体育館空調とバックアップ電源の整備を
 ○いきいき交流センターを活用した高齢者政策を
 ○中小企業の賃上げ支援と企業誘致の推進を
 ○自分の強みや得意を伸ばす教育の推進を



学校体育館

その他の質問
 ○移任・定任先として本市が選択される取組を
 ○中小企業支援の取組を
 ○電子地域通貨による市内商業の活性化を
 ○新規就農者や後継者の確保に向けた取組は
 ○高等学校等就学への支援を



立憲みと



男女平等参画課と男女平等参画センター「びよんど」の移転は

Q 第7次総合計画において五軒市民センターの改築が予定されている。五軒市民センターは、みと文化交流プラザの一角にあり、館内には男女平等参画課と男女平等参画センター「びよんど」が併設されている。びよんどは性別に関わりなく、それぞれの個性と能力を十分に発揮し、男女平等参画社会を実現するための総合的な拠点施設である。各課と連携を図るためにも、改築を機に男女平等参画課を市役所本庁舎に移設し、びよんどの施設機能を後退させることなく継続していただきたい。今後の予定を伺う。

A 五軒市民センターを含む、みと文化交流プラザの改築をきっかけに、令和7年4月から市役所本庁舎の4階フロアに男女平等参画課とびよんどを移す予定である。ワンストップによる男女平等参画施策の推進に力強く取り組む。

災害時における避難所への

ペット同行避難と同伴避難は

Q 災害時におけるペットの「同行避難」とは、ペットを連れて避難所へ向かうことを指し、「同伴避難」とは、

ペットとともに避難をし、避難所居住スペースで一緒に過ごすことを指す。現在、市では、同行避難は可能であり、同伴避難についても避難生活が長期化した場合に受け入れを行うとしている。しかし、ためらうことなくペットとともに迅速に避難ができる仕組みづくりや、動物が苦手な方やアレルギーを持つ方とすみ分けをするためにも、当初から同伴避難を可能とする避難所を設けることを強く求める。見解を伺う。

A 災害発生当初からの受け入れは、現時点では困難と判断している。今後は、他自治体の事例等を調査し、市獣医師会等と連携を図りながら、同伴避難所の開設場所や開設時期を検討していく。



その他の質問

- 第7次総合計画の目標を受けた当初予算編成は
- 学校体育館のエアコン設置の今後は
- 給食費無償化と段階的無償化における負担を
- オーガニック給食の導入は
- 複合災害を想定した広域避難計画の策定を

日本共産党水戸市議団



再開発事業・マンション建設への補助は直ちに中止を

Q 令和6年度予算は、再開発事業やマンション建設に対して巨額の税金を投入するものとなった。三の丸地区の再開発に10億7200万円、泉町広小路のマンション建設に8300万円、南町の旧プリンズビル周辺地区のマンション建設に6000万円、合計12億円超で、小中学校給食費の負担軽減策に係る金額を大きく上回っている。再開発等に補助をしても市民の直接的な利益につながらず、得をするのはゼネコン等の特定企業であり、市民理解は得られない。このままでは多大な財政負担が生じることとなり、市民の暮らしを守るための事業を圧迫してしまう。再開発



再開発の工事現場(三の丸地区)

等への補助の即時中止を求める。中心市街地に未利用地が生じているなど、長年の課題を早期に改善するため、財政の健全性を確保しながら、可能な範囲で支援を行う。

介護保険料・後期高齢者医療保険料の値上げ中止を

Q (1) 介護保険料を改定する条例が今定例会に提出された。その内容は低所得者層の料金をわずかに下げ、一方で、所得段階の10から13までに該当する方の料金を大幅に引き上げるものである。介護給付費準備基金を十分に活用すれば、値上げの必要はない。見解を伺う。(2) 後期高齢者医療保険料についても平均11%の値上げとなる。一方で、後期高齢者医療広域連合の基金には約35億円、県の財政安定化基金には約50億円あるが、取り崩されたのは過去に一度だけである。年金で生活する高齢者の暮らしを守るため、基金を活用して値上げを撤回するよう求めるべきである。

A (1) 基金の活用等により、現行の基準額である月額6100円の据え置きを実現した。(2) 本改定では広域連合の剰余金が活用され、保険料率の上昇抑制措置が取られた。

その他の質問

- 地震災害対策を総点検して防災計画の改定を
- 住宅耐震化促進のため補助の更なる拡充を
- 東海第二原発は再稼働させず廃炉の要望を
- 中小企業・小規模事業者の資金繰りへの支援を
- ワンストップ型相談支援体制の速やかな整備を

新型コロナウイルスの助成拡充と後遺症患者の救済に向けた取組を

中庭美子

能登半島地震を受けて災害対策の更なる充実を

土田記代美

「教育環境といえど水戸」更なる拡充に向け大学の誘致を

渡辺欽也

活気あふれるまちづくりに向けた地域活動の支援を

谷智宏

Q (1)令和6年4月から新型コロナウイルスワクチンの接種に7千円の自己負担が生じる。市は独自に2千円を助成するが、それでも5千円は高額である。インフルエンザと同時接種すれば約8千円の負担となる。接種控えを防ぐため、助成を拡充し、高齢者と18歳以下としている助成対象を全年代に拡大すべきだがどうか。(2)新型コロナウイルス感染症に倦怠感や集中力低下などの後遺症に苦しむ人がいる。学業や仕事への影響も大きく、適切な救済が必要である。国に対し、十分な予算措置と研究の推進を求めるべきである。市の対策を伺う。

A (1)使用するワクチンや単価が正式に決定していないため国の検討状況を注視する。(2)り患後症状に対する国県の取組は継続すると聞いている。丁寧な情報発信に努める。



ワクチン接種

その他の質問

- 带状疱疹ワクチン接種への助成を
- 自家用車を持たない市民への移動支援策を
- 青柳町における浸水箇所等への対策を



その他の質問

- 市民会館の運営見直しと使いやすい改善を
- 夏休み学校プール開放事業の継続と拡充を
- 障がい者の移動支援サービスに市の補助を



弘道館(三の丸1丁目)

その他の質問

- 交流人口の増加に向けた各種施策の推進を
- プロスポーツチームとの更なる連携強化を
- 二の丸・三の丸エリアのおもてなし機能の充実を



内原ふれあいまつり

その他の質問

- スマート農業を活用した農業経営の促進を
- 大谷グループの教育現場での生かし方は
- 小澤征爾氏の功績をたたえ、意思の継承を

Q (1)放課後学級の避難訓練等の実施状況が事業者ごとに異なるようであり、安全な避難誘導体制は市の責任で構築すべきである。また、支援員の人員体制が不安定では、いざという時に子どもたちを守れず、定員を超える教室では避難も困難である。速やかな改善を求めたい。(2)本市では、発災当初からのペット同伴避難^{※1}は認められていない。ペットと過ごしたい被災者のニーズに応えるため体制を整備すべきである。また、被災動物や飼い主とはぐれた動物の保護も必要であり、今後の検討を求める。

A (1)令和6年度から、市が策定完了した安全計画とマニュアルに基づいた安全管理を徹底していく。(2)事例を調査し、市獣医師会等と連携を図りながら、ペット同伴避難所の開設場所、開設時期を検討する。

Q 本市には、弘道館や日新塾など、学びを求めて各地方から人が集結した歴史があり、全国に誇れる教育環境を有している。小中学校、高校、図書館、博物館、芸術館、市民会館等が中心市街地に集約しており、今後、三の丸地区に大学を誘致することで、文教エリアの更なる拡充が期待できる。水戸の未来をリードする子どもたちを育てるため、専門分野に特化した大学の誘致や既存大学のサテライトキャンパスの設置に向け、積極的に取り組むべきであり、見解を伺う。

A 文教地区としての価値を高める上で、議員提案は有効な方策であり、中心市街地のにぎわい創出にもつながる。そのため、大学等教育機関の誘致の検討を第7次総合計画に位置付けた。各大学等の動向を確認しながら、研究を進める。

Q 令和6年能登半島地震を踏まえ、地域とのつながりや助け合う機能が重要であると考える。地元の伝統文化行事活動、高齢者や子どもに関するイベント、防災活動等は、近所づきあいの意識を高め、地域の活性化にもつながることから、こうした活動を積極的に支援すべきである。見解を伺う。

A 地域活動は住民同士の親睦を深め、共助体制の強化にもつながることから、大変意義深いものである。コロナ禍以降、市内各地区で数回にイベントが開催された。内原地区においても11月に内原ふれあいまつりが開催され、多世代による笑顔にあふれた交流が図られたと認識している。引き続き、町内会・自治会の大切さを周知するとともに、水住協^{※2}と連携しながら、地域活動の支援に取り組む。

※1 同伴避難…被災者が避難所でペットを飼養管理すること。

※2 水住協…水戸市住みよいまちづくり推進協議会



洪水ハザードマップ

その他の質問

- 町内会未加入者や災害弱者への防災対策を
- 防災士の資格取得で市職員のスキル向上を
- 市債残高の見直しなど財政健全化の状況は



自家用給油所(日立市)

その他の質問

- 町内会・自治会への加入促進について
- ・条例制定に向けた検討状況は
- ・各種施策の検討に当たっては全庁的な連携を



ラーケーション

その他の質問

- 出産後～就学前の切れ目のない健診実施を
- 5歳児健診における現状や課題は
- 市街地道路への冠水センサーの導入を



水都タクシー

その他の質問

- 妊娠・出産手続のワンストップ化、デジタル化を
- 市役所本庁舎レストランの営業時間拡大を
- マイボトル運動と給水スポット設置の促進を

※3 ラーケーション…子どものラーニング(学習)と保護者のパーケーション(休暇)を組み合わせた造語で、学びを目的として休暇を楽しむことを指す。

Q 近年、ゲリラ豪雨による浸水被害が大きくなっている。対策として、(1)雨水排水施設の敷設や改善、(2)浸水被害が想定されるエリアへのハザードマップによる周知が求められる。今後の取組は。

A (1)都市下水道整備として東赤塚や笠原町ほか2地区、排水路整備として元石川町や内原町ほか5地区において、浸水対策事業を実施する予定である。また、雨水を「貯める」対策として、内原町調整池の整備や吉沢・住吉町雨水調整池の拡張を進める。(2)令和6年度から、最大規模の降雨量を想定した浸水シミュレーションを実施し、内水浸水想定区域図の作成に着手する。完成後は、ハザードマップにして公表・周知を図るとともに、「雨水管理総合計画」の策定にも生かしていく。

ゲリラ豪雨に対応する浸水対策やハザードマップによる周知を

谷 秋慎

Q 1月に発災した能登半島地震は、決して他人事ではなく、本市も危機意識を高めるべきであり、特に災害時の燃料対策は急務と考える。以前の本会議でも安定的な燃料供給に向け、自家用給油所の整備及び井戸の併設を提案したところであり、市の方針や予定を伺う。

A 議員提案の自家用給油所の整備を進め、燃料対策の強化を図る。整備方針には、自前で3日分程度の燃料を確保すること、整備場所を分散して給油車両の移動距離を短くすること、アクセスがよい場所を選定することを定めた。3か所程度の整備を想定し、分散配備による効率的な給油体制を目指す。令和6年度に実施設計を委託し、詳細な手法について調整を行い、まず、桜の牧出張所への整備を7年度中に完成できるように取り組む。

自家用給油所の整備方針と今後のスケジュールは

本 松本 久勝

Q ラーケーションは、保護者の休暇に合わせて児童・生徒が平日に校外で学習体験を行う制度である。県は年5日取得できる当制度を県立高校等で4月から導入するとし、30以上の市町村が実施意向を示している。当該制度は家族の絆を深めるとともに、子どもの貴重な体験や保護者の働き方改革の推進にもつながるものであり、本市でも導入すべきと考える。見解を伺う。

A 導入により、子どもたちの学習意欲や情報収集能力、思考力、表現力の向上とともに、よりよい家族関係の構築につながることを期待される。一方で、家庭環境による活用の差や学習の保障等の懸念もある。令和6年度内の導入に向け、制度の特徴や、県及び他の実施自治体の運用状況を注視し、本市の実情に応じた制度設計を進める。

校外で学習体験ができるラーケーション…3制度の導入を

森 正

Q 水都タクシーが利用できる対象区域と対象区域のはざまに、公共交通空白地域が存在している。誰もが住み慣れた地域で安心して生活できるよう、既存のバス路線を維持しながら、移動困難者の交通手段の確保に向けた柔軟性のある利用対象区域と利用対象者の拡充、更なる利用促進を図るべきと考えられる。今後の具体的かつ戦略的な施策を伺う。

A 導入11地区の隣接地域である酒門町の一部と田野町、筑地町、赤尾関町、小林町から、対象地でないため不便との声があり、エリア拡大を第7次総合計画に位置付けた。地域との協議を進め、令和6年度から実施予定である。今後とも地区会等の意見を伺いながら、より多くの方々に快適に利用していただけのように、利用促進に努める。

水都タクシーの対象区域等の拡充及び利用促進を

田尻 由紀子

子育て支援の取組と

今後の対策は

マーサー 川又

Q 核家族化や出産の高齢化など、子育てを取り巻く環境は多様化し、子育て世帯への支援は待ったなしの状況である。少子化と人口減少という大きな問題に直面する中で、保護者へのケアこそ本当の子育て支援と感じる。「子育てするならば水戸」を目指し、子育て支援体制を整えるべきである。見解を伺う。

A 子育て中の保護者の負担軽減や育児相談など、様々な子育て支援に取り組み、子育て世帯の孤立や不安の解消を図っている。当事者である若者や子育て世帯が、情報を取りこぼすことなく支援が行き渡るよう、引き続き、様々な手段を活用し、丁寧に周知する。令和6年度の市子ども計画の策定では、アンケートや子ども意見をしっかりと計画に反映し、多様なニーズを捉えた施策の拡充に努める。



子育て世帯

その他の質問

- 市街化調整区域内における開発行為の許可基準は
- 内水氾濫の対策と想定区域図作成の進捗は

全市中学校での校内フリースクール

開設に向けた進捗状況は

鈴木 宣子

Q 令和6年度から市内全中学校で校内フリースクール機能が設置されることになり、我が子の不登校で悩んでいた保護者からは喜びの声が上がっている。先行実施している千波中学校での実績を踏まえ、授業の進め方や支援員の確保、実施スペースの環境整備等の検討状況と進捗について伺う。

A 生徒一人一人の学習計画に応じた支援を行うことから、各校に教員免許を持つ支援員を1名ずつ配置する。支援員確保に向け、市HPで周知するほか、教員OB等で組織するNPO法人等に協力を求めている。環境整備については、学習と交流のスペースを別に設けることなどを検討しており、各校の現状を把握して進めている。今後、支援員への研修を行い、教員や専門家等と連携して準備を進める。



市フリースクール(千波中学校)

その他の質問

- 飼い主のいない猫サポーター登録制度の詳細は
- 大谷グロブの利用状況と効果的な活用策は
- 特別支援教育の専門性や指導力の更なる向上策は

女性の安心・安全が担保された避難所運営と適切な人員配置を

森下 智世

Q 災害に強い社会の実現には男女共同参画の視点が不可欠である。各避難所への女性リーダーの配置や、DV、性犯罪等の防止対策など、国が示す指針を本市の避難所運営マニュアルに取り入れるべきと考える。また、現在、防災・危機管理課に女性職員が一人もいない状況については、見直す必要があると考えており、見解を伺う。

A 避難所運営の基本方針の一つとして、男女共同参画の視点に配慮した避難所づくりを掲げており、自主防災組織への女性の参画の促進や、避難所指定動員への女性職員の配置等を図っている。さらに、災害対策本部を設置した際には、複数の女性職員を構成員とし、意見を取り入れている。担当部署への女性職員の配置については、人事担当部署と調整する。



三の丸小学校で実施した防災体験教室

その他の質問

- 校内フリースクール事業の内容と更なる充実は
- シェアサイクル事業「みとちゃり」について
- ・ステーションの増設箇所と下市地区への設置は

「水戸の生命線」である郷土教育のより一層の充実を

池田 悠紀

Q 郷土教育は本市の生命線であると考えられる。水戸を誇りに思えない若者は、水戸に住み続けよう、水戸に貢献しようという気持ちになれないからである。戦後、GHQはWGIPという日本人に自虐史観を植えつけるための洗脳工作を行った。これにより、水戸学は危険で偏った思想という誤ったレッテルを貼られた。実際には、水戸の先人たちはバランス感覚に優れ、領民をとても大切にしていた。水戸の真の歴史を子どもたちに伝えるため、(1)全小中学校で弘道館を訪れたり、(2)優秀な研究員による講演会を学校で開いたりするなど、郷土教育の更なる充実を求める。

A (1)校外学習のコースに弘道館等を組み込むよう各学校へ周知する。(2)令和6年度に向け、協力いただける専門家のリストを作成する。



WGIPの事実を裏付けるGHQ内部資料

その他の質問

- 障害福祉サービスの提供体制の現状と課題は
- 児童遊園にネーミングライツの積極的活用を
- わくわくプロジェクトのマンネリ化解消策を



備前堀周辺地区のバリアフリー化
に向けた再整備を

編引 健

Q 備前堀周辺の市道・遊歩道は、通勤・通学で多くの方が利用している。石畳の設置等、意匠を凝らした道路景観が整備されているものの、経年劣化に伴い、段差が生じている箇所も見受けられる。時代のニーズに合わせ、バリアフリー化を見据えた当該地区の再整備が必要であり、見解を伺う。

A 備前堀は、城下町の風情を残す貴重な資源であり、歴史的親水空間に調和した落ち着きと潤いのある町並みづくりに向けた道路景観の整備を行ってきた。近年、道路の部分的な補修が追いついていない現状があり、今後は周辺車道の石張りタイルを撤去し、アスファルト舗装に置き換える予定である。バリアフリー化を見据えた再整備については、地域の方々の意見を取り入れながら検討を進める。



備前堀

その他の質問

- ・ 下市地区における内水浸水対策について
- ・ 竹隈市民センターの移転改築の検討について
- ・ 若い世代の社会参画を促す取組について

生徒数が増加している
笠原中学校の増築は

藤子 通

Q 笠原地区は住宅開発が進み、子育て世帯が増加している。笠原中学校の生徒数も増加しており、特別教室を普通教室に改修し、使用している状況である。今後も生徒数の増加が見込まれるため、子どもたちの学びが充実し、子育て世帯が安心して暮らせる教育環境を整える必要がある。そこで、増築に向けた検討状況を伺う。

A 笠原小学校と寿小学校の児童数が笠原中学校の生徒数の推移に大きく影響しており、コンピュータ室等を改修し、教室の確保に努めてきた。現時点では増築という判断には至らないものの、毎年度実施する生徒数の推計結果を注視しながら、学級数の増加が見込まれる場合には、速やかに教室改修や増築等の手法を検討し、適切に対応する。



笠原中学校

その他の質問

- 現在の笠原中学校の生徒数は
- 市道寿5号線・寿80号線交差点への信号機設置を
- 带状疱疹ワクチン接種費用の助成は

防災用自動起動ラジオの
無償貸与の対象範囲を広げては

澤 康

Q 防災用自動起動ラジオは、停電時の災害情報を得る手段として極めて有効であり、高齢者世帯や災害時要配慮者にとって重要な災害時の情報源となる。無償貸与を希望する高齢者世帯や災害時要配慮者には、浸水地域が否かを問わず、貸与すべきと考える。見解を伺う。

A 現在、洪水・津波の浸水想定区域や土砂災害警戒区域等、災害リスクの高い地域の方に無償貸与している。また、東日本大震災後の災害対策基本法の改正に基づき、災害時避難行動要支援者の名簿登録者は、住まいの区域に限らず無償貸与の対象としている。新たな名簿登録者には、案内を個別送付し、普及啓発に努めている。今後もしっかりやすい情報発信に努め、確実に災害情報を提供できるように、伝達の充実、強化を図る。



防災用自動起動ラジオ

その他の質問

- 50歳以上への带状疱疹予防接種の助成を
- 東部公園整備の進捗状況及び事業経費は

AEDの更なる普及・啓発促進と
応急手当の人材育成を

佐藤 昭雄

Q AEDによる救命件数は、令和4年末までに累計で7656人になった。一方で、同年に心肺機能停止の状態が目撃された総数は、2万8344件であったが、一般市民によるAEDの処置を受けた割合は4.3%にとどまる。必要な場面で使用されていないことから、(1)設置場所の周知や、(2)応急手当の人材育成が必要であり、見解を伺う。

A 市公共施設や市内全てのコンビニにAEDを設置し、市民が常時使用できる環境を整備した。(1)市独自に作成したAEDステッカーの掲示や、市HP等にAEDマップを掲載しており、今後も様々な機会を活用して周知に努める。(2)ジュニア救命士^{※4}や普通救命講習等を年約400回開催し、毎年約1万人を育成している。市民ニーズを捉え、更なる人材育成に努める。



AEDを活用した救命訓練

その他の質問

- 建築物耐震化の現状と危険ブロック塀等の対策は
- 水戸駅南口ペDESTリアンデッキの街路灯整備を
- 開発行為に伴う児童遊園整備の現状認識と課題は

※4 ジュニア救命士…市立小学校及び義務教育学校の6年生が、心肺蘇生やAEDの使い方などを学ぶコースを設けている。



災害時生活用水協力井戸の看板

その他の質問

- 食料・農業・農村基本法改正案に係る市の対応は
- 武道教育の更なる推進を



水素・EVステーション水戸(米沢町)

その他の質問

- 災害時に必要となる普通車規格の消防車両等の導入を
- 渡里市民センター改修工事の進捗と早期の供用開始は
- 赤塚駅一堀地区道路整備の進捗と未整備区間の安全対策は



借楽園駅

その他の質問

- 都市計画税導入に向けた時期や方法は
- 消防における救急体制強化と職員定数は
- 南消防署城東出張所の早急な改築を

災害時生活用水協力井戸の更なる活用を

あんず蔵 栄

Q 災害時生活用水協力井戸は、災害による断水時に飲用以外の生活用水として提供可能な井戸を登録し、災害時の備えとするものである。

(1)現在の登録数及び水質検査の状況を伺う。(2)井戸の多くは電動ポンプを使用している。停電時の発電機や燃料等の支援状況を伺う。

(3)登録井戸の周知方法を伺う。

A (1)2月末時点で351か所が登録されている。登録時の水質検査と登録後5年おきに簡易水質検査を実施している。(2)停電時は、手動のくみ上げ井戸や市が備蓄する可搬型発電機を活用する。井戸所有者の発電機購入等の支援は、今後調査検討する。(3)井戸の所在地入口付近へ看板を設置し、地区防災マップに所在地を記載するとともに、市民センター等では所在地やくみ上げ方法等を公表している。

県内初となる民間設置の固定式水素ステーションの活用策は

こいずる 小泉 康二

Q 水素は燃焼してもCO₂を排出しないクリーンなエネルギーであり、カーボンニュートラル^{※5}の実現に向け、活用が期待されている。本年3月末には、県内トヨタグループによる固定式水素ステーションがトヨタモビリティパーツ茨城支社敷地内(米沢町)に開設される。本施設への期待や活用策等を伺う。

A 昨年7月に締結したカーボンニュートラル型の防災連携協定に基づき、災害時の対応はもとより、民間連携で水素エネルギーの普及啓発に努める。まずは、市の公用車に水素自動車を導入するため、令和6年度予算に計上した。導入後は、通常の公用車として使用するほか、環境イベントへの展示など、市民・事業者にも積極的なPRを図り、水素エネルギーの普及、カーボンニュートラルの実現を目指す。

借楽園駅の常設化に向けた進捗は

ほかまつか 袴塚 孝雄

Q 中心市街地の活性化に向け、水戸駅・赤塚駅間のポテンシャルを高める必要があり、借楽園駅を常設化すべきと考える。借楽園表門からの陰陽の情景や借景公園の魅力を発信することでリピーターが増え、アダストリアみとアリーナ等の近隣施設へのアクセス性、利便性が向上するなど、にぎわいの創出が期待できる。進捗を伺う。

A 市民意向等を把握するため、水戸駅・赤塚駅間の沿線居住者2千人を無作為に抽出し、借楽園駅利用に関するアンケート調査を行った。市LINE登録者にも同調査を行っており、補完データとして活用する。現在分析中のデータを活用し、令和6年度に乗降客数等の解析を進める。第7次総合計画に常設化の検討を位置付けたところであり、引き続き調査、研究を進める。

議会を見よう

インターネットでの本会議のライブ配信及び録画配信、常任委員会の録画配信を行っています。

常任委員会と特別委員会の会議記録も公開しています。ぜひご覧ください。



議会中継



委員会会議記録

令和5年度議会情報公開制度・個人情報保護制度の運用状況

情報公開制度は、議会で保有している情報を市民の皆さんに公開する制度です。また、個人情報保護制度は、議会で保有している個人情報の取扱方法を定めるとともに、対象者自身の個人情報の開示や訂正、利用停止を請求する権利を保障する制度です。

○議会情報公開制度に関する請求及び決定の件数

開示請求件数	決定の区分			審査請求
	全部開示	部分開示	不開示 うち条例第7条該当	
36	34	1	1	—

○議会個人情報保護制度に関する請求の件数

開示請求、訂正請求、利用停止請求の状況・・・なし

※5 カーボンニュートラル…二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、森林などによる吸収量を差し引いて、合計を実質的にゼロにすること。

文教福祉委員会



令和6年度一般会計当初予算 (文教福祉委員会所管分)

主な質疑

小・中学校新入生応援金に係る予算の減額理由、結婚新生活支援補助金の積算根拠と実績、放課後学級運営業務委託プロポーザルの概要、こども誰でも通園制度を試行的に実施する民間保育所等の内訳、こどもの学習・生活支援事業の利用状況と周知方法、重度障害者就労支援事業の申請方法と周知方法、出産・子育て応援ギフト支給事業と伴走型相談支援事業の積算根拠、不妊治療費助成事業の補助要件、男性へのHPV感染症予防接種事業の周知方法、学校施設の緊急安全対策事業における工事箇所の選定、酒門小学校・第四中学校校舎増築事業と屋内運動場空調設備整備事業のスケジュール、教育ダッシュボードを用いた教育データの利活用に係る事業内容、校内フリースクールを運営するための教室の確保など

主な意見

- (1)本市が若い世代や子育て世帯に選ばれる都市となるため、結婚新生活支援補助金や小・中学校新入生応援金の積極的なPRに努められたい。
- (2)出産・子育て応援ギフト支給事業及び伴走型相談支援事業の推進を図り、引き続き子育てしやすい環境づくりに取り組まれたい。
- (3)男性へのHPV感染症予防接種事業については、その予防効果を丁寧に説明することで接種の促進を図られたい。
- (4)教育ダッシュボードを用いた教育データの利活用については、セキュリティ対策に取り組むとともに、より効果的な事業とするため、教職員に対する研修等を実施されたい。
- (5)校内フリースクールについては、生徒が利用しやすい環境づくりに向け、空き教室等の確保に努められたい。

賛成多数

総務環境委員会



令和6年度一般会計当初予算 (総務環境委員会所管分)

主な質疑

旧内原中央公民館中妻分館及び旧中妻保育所の解体後の跡地利活用、水戸で「働く」暮らし体験事業の就業先やPR、シェアサイクル事業「みとちやり」のステーション設置の考え方、(仮称)「広報みと」デジタルプラスの掲載内容、防災用自動起動式ラジオの貸与数、防犯灯の現状と更新の対応、市民会館開館1周年記念事業の内容、ミトリオ地区の活性化に係る予算の内訳、公用車として導入予定の水素自動車の特徴、ごみ収集袋の年間作成数、不法投棄防止経費の内訳や防犯カメラの購入台数、市営プールの無料開放、体育施設整備事業費の具体的な内容、市税収入の積算根拠や定額減税の周知方法など

主な意見

- (1)第7次総合計画に定める基本理念に基づき、各種施策の着実な推進に向け、効果的な予算の執行に努められたい。また、これまで以上に市民や事業者との連携を強化し、民間活力を積極的に活用されたい。
- (2)持続的な財政基盤の確立と多様な行政課題に対応するため、市街化調整区域における都市計画税の導入など、新たな財源の確保策について様々な視点から検討を行い、積極的に取り組まれたい。
- (3)市民会館の運営に当たっては、市民の更なる利便性向上とにぎわい創出に向けた取組に努められたい。

賛成多数



多くの人が集う市民会館

建設企業委員会



都市公園条例の一部改正

主な質疑

東部公園における管理棟やトイレの整備完了時期、管理棟が完成するまでの施設の管理方法、自然公園ゾーンの整備スケジュールなど

主な意見

- (1) 暫定供用開始後においても、サッカー場利用者のニーズを把握し、適正な運営に努められたい。
- (2) 公園の名称については、市内の既存施設と混同されることのないよう、ネーミングライツの導入を含め十分に検討されたい。

全会一致 賛成

令和6年度一般会計当初予算 (建設企業委員会所管分)

主な質疑

道路新設改良事業の進捗状況、狭あい道路整備の事業地選定の考え方、内水浸水想定区域図の作成スケジュール及び浸水シミュレーションの方法、浸水被害の解消に向けた取組、水戸駅前三の丸地区市街地再開発事業における補助金の内訳、優良建築物等整備事業における事業内容や補助額、千波湖浄化経費の内訳と事業の効果、特定市営大山台住宅のリノベーションの内容や入居条件など

主な意見

南町3丁目北地区優良建築物等整備事業については、行政代執行で生じた債権の回収を含め、適切に事業を進められたい。

賛成多数

議会運営委員会



市議会ハラスメントの根絶に関する条例

主な質疑

ハラスメントの根絶及び防止を図るための研修等の開催頻度など

全会一致 賛成

産業消防委員会



令和6年度一般会計当初予算 (産業消防委員会所管分)

主な質疑

テレワーク導入促進補助金の目的及び補助要件、アグリメイト農業体験事業、担い手支援に係る補助金の目的及び補助内容、多面的機能支払交付金の活用状況、水田農業対策費の減額要因、林業振興に係る病害虫対策及び民有林造林事業補助金、中小企業振興支援補助金の積算根拠及び周知方法、まちなか空き店舗対策補助金の利用実績、企業立地促進事業補助金減額の要因、体験型観光プログラムの詳細、本市観光における水戸観光コンベンション協会の役割、消防職員資格取得補助金の算定基礎、ドローンの出動状況及び維持管理費、消防団救助ボートの更新内容、自家用給油所における燃料貯蔵量の積算根拠など

主な意見

- (1) テレワーク導入促進補助金については、市内中小企業の人材確保につながるよう、関係機関との連携の下、効果的な周知に努められたい。
- (2) 地域おこし協力隊による地域農業活性化事業の推進に当たっては、引き続き隊員へのきめ細かな対応に努めるとともに、その活動内容や条件については、多角的な視点を取り入れながら柔軟な運用を図られたい。
- (3) 全国ねぎサミットの開催に当たっては、関係団体との緊密な連携を図り、水戸の^{やわらか}柔甘ねぎの更なるブランド力向上に向けて取り組まれたい。
- (4) 商業・観光振興に係る支援事業については、支援を必要とする事業者が確実に利用できるよう、周知の徹底と丁寧な対応に努めるとともに、今後も引き続き、官民一体となって事業の推進を図られたい。
- (5) 消防職員及び消防団員の技術習得に向け、資格取得補助金を有効活用するとともに、研修内容の更なる充実を図られたい。

全会一致 賛成

1 予算編成の基本方針(令和6年3月4日本会議 市長提案理由説明から)

令和6年度予算については、第7次総合計画の初年度として、前期基本計画に位置付けた施策を着実に推進するとともに、これらの財政需要に的確に対応できる、将来にわたり安定的かつ持続可能な財政基盤の確立を目指し、「第7次総合計画の着実な推進」と「水戸の未来を支える持続可能な財政基盤の確立」の2つの基本方針の下、編成を行いました。

特に、最重要政策であるこども・子育て支援と教育については、まちの成長と発展の原動力となる人づくりの視点から、施策の更なる強化を図るため、選択と集中の考えの下、重点的な財源配分を行いました。

また、市民の利便性向上と業務効率化に資する行政のデジタル化や、ゼロカーボン・エコシティの実現に向けた取組を推進するとともに、まちなかの更なる活性化を図りながら、企業立地の促進や中小企業の成長支援など、地域経済の発展に資する施策を積極的に展開することといたしました。



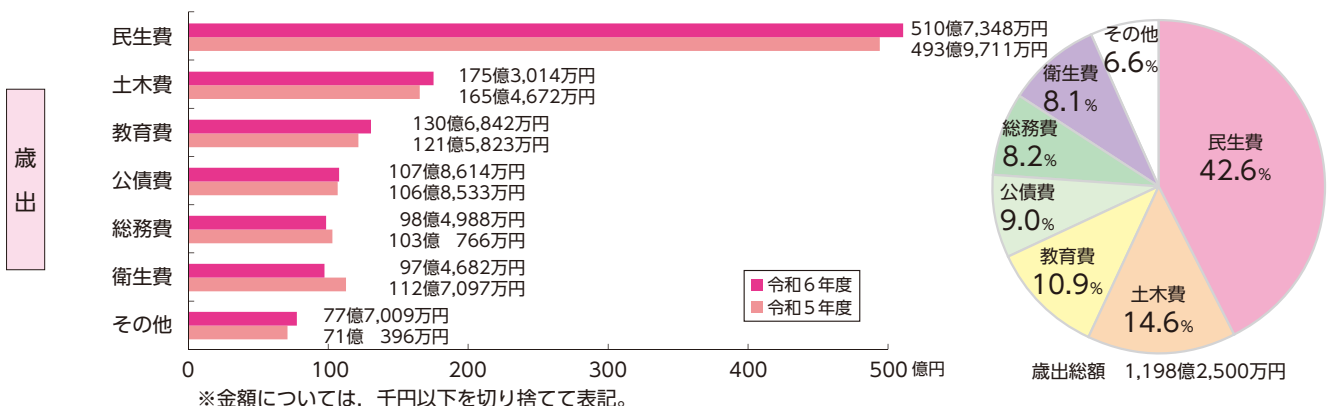
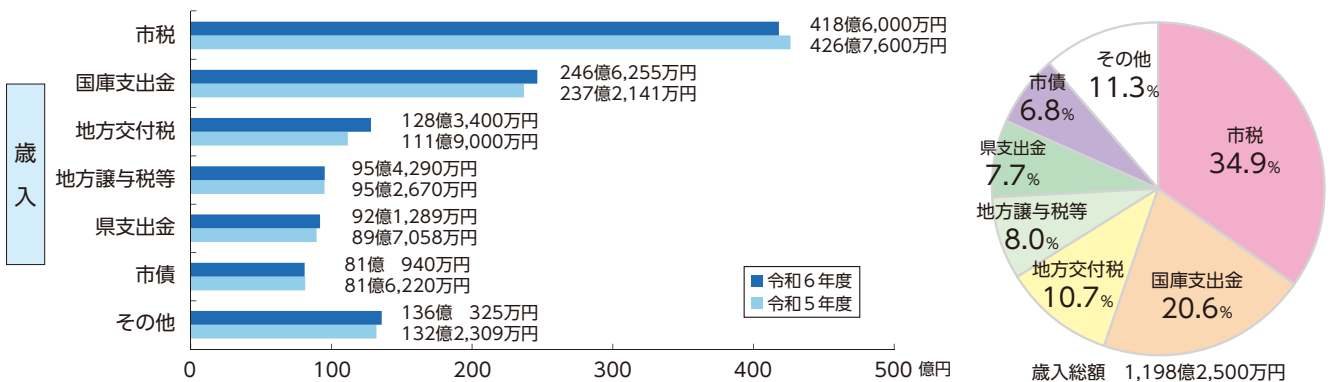
高橋市長

2 予算の規模等

(1) 予算の規模

区分	令和6年度	令和5年度	増減	増減率(%)
一般会計	1,198億2,500万円	1,174億7,000万円	23億5,500万円	2.0
特別会計	541億5,090万円	543億840万円	△1億5,750万円	△0.3
公営企業会計	308億4,640万円	310億5,700万円	△2億1,060万円	△0.7
計	2,048億2,230万円	2,028億3,540万円	19億8,690万円	1.0

(2) 令和6年度一般会計予算の状況



※金額については、千円以下を切り捨てて表記。

令和6年度の新規事業

企画総務部門

水戸で「働く」暮らし体験事業	240万円
E Vバス導入促進事業	1,000万円
W E B口座振替受付サービス導入事業	1,015万円
旧内原中央公民館中妻分館及び旧中妻保育所解体事業	4,800万円

市民協働部門

市民センター施設予約管理システム導入事業	1,188万円
市民会館開館1周年記念事業	700万円

生活環境部門

水素エネルギー普及促進事業	750万円
---------------	-------

福祉部門

重度障害者就労支援事業	1,260万円
いきいき交流センター長寿命化改修事業	1,000万円



改修に向けた設計を予定する
いきいき交流センター柳堤荘

こども部門

こども誰でも通園制度の試行的事業	918万円
------------------	-------

保健医療部門

特定健康診査等個人負担金のワンコイン化	1億7,344万円
男性へのH P V感染症予防接種事業	489万円
新型コロナワクチン予防接種事業	7,500万円

産業経済部門

中小企業の働き方改革促進事業	180万円
中小企業振興支援事業	1,500万円
全国ねぎサミット開催事業	900万円



ねぎ畑

都市建設部門

内水浸水想定区域図作成事業	9,500万円
道路・公園等屋外照明灯L E D化事業	6億3,000万円
特定市営大山台住宅リノベーション事業	1億3,150万円

消防部門

自家用給油所整備事業	500万円
------------	-------

教育部門

小学校給食費サポート事業	4億9,827万円
屋内運動場空調設備整備事業	1,000万円
教育ダッシュボードを用いた教育データの利活用	693万円
校内フリースクール等の設置	3,066万円

※金額は当初予算額を表す(千円以下を切り捨てて表記)。

令和6年度の市政運営の基本方針及び市の予算については、広報みと(令和6年4月1日号)の特集
もご覧ください。





議会日誌

1/10	代表者会議 総務環境委員会 文教福祉委員会 産業消防委員会 建設企業委員会 全員協議会 水戸市第7次総合計画 基本構想審査特別委員会	2/9	文教福祉委員会 産業消防委員会 建設企業委員会 議会運営委員会 水戸市第7次総合計画 基本構想審査特別委員会	3/11	本会議 本会議 本会議 総務環境委員会 文教福祉委員会 産業消防委員会 建設企業委員会 総務環境委員会 文教福祉委員会 産業消防委員会 建設企業委員会
1/18	文教福祉委員会	2/20	臨時会(本会議) 総務環境委員会 文教福祉委員会 建設企業委員会 議会運営委員会 全員協議会	3/15	総務環境委員会 文教福祉委員会 産業消防委員会 建設企業委員会 総務環境委員会 文教福祉委員会 産業消防委員会 建設企業委員会
1/30	水戸市第7次総合計画 基本構想審査特別委員会	2/21	総務環境委員会 文教福祉委員会 産業消防委員会 建設企業委員会 水泳競技施設等調査特別委員会 水戸市第7次総合計画 基本構想審査特別委員会 行財政改革調査特別委員会	3/18	総務環境委員会 文教福祉委員会 産業消防委員会 建設企業委員会 議会運営委員会 議会改革調査特別委員会 議会運営委員会 議会運営委員会 全員協議会 本会議 議会報編集委員会
2/1	水戸市第7次総合計画 基本構想審査特別委員会	2/26	議会運営委員会	3/19	議会報編集委員会 代表者会議 議会改革調査特別委員会
2/5	借楽園・千波湖周辺整備等 調査特別委員会 公共交通体系調査特別委員会 議会改革調査特別委員会	3/4	議会運営委員会 本会議	3/21	議会報編集委員会 代表者会議 議会改革調査特別委員会
2/6	水戸市第7次総合計画 基本構想審査特別委員会	3/11	議会運営委員会		
2/8	水戸市第7次総合計画 基本構想審査特別委員会				
2/9	総務環境委員会				

令和6年第1回臨時会の概要



2月20日に開催し、市長提出の道路・公園等屋外照明灯LED化事業契約に係る議案や市民税非課税世帯等臨時特別給付金に係る報告などを、原案のとおり可決、承認しました。

また、新たな副市長を選任するための議案が追加提出され、同意しました。

水戸市副市長 小田木 健治(選任)

傍聴のご案内



本会議をはじめ、常任委員会や特別委員会等の会議を傍聴することができます。

傍聴を希望する方は、下記を参考にお越しください。

	本会議	議会運営委員会、 常任委員会等	特別委員会等
定員	104名 (うち車椅子利用の方は4名)	5名	10名
受付場所	8階(傍聴席入口)	7階(議会事務局)	
手続き	・当日、先着順 ・傍聴券に住所、氏名を記入	・開議予定時刻の40分前～10分前までに受付(定員を超えたときは抽選) ・委員会傍聴申請書に住所、氏名を記入	

6月定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
5/26	27	28	29	30	31	6/1
2	3 本会議 (提案理由説明) 議案説明会	4	5	6	7	8
9	10 本会議 (代表質問)	11 本会議 (代表質問) (議案質疑) (一般質問)	12 本会議 (一般質問)	13 常任委員会	14 常任委員会	15
16	17 議会運営 委員会	18 議会運営 委員会 全員協議会 本会議 (議了)	19	20	21	22

※6月4～9、15～17日は議案調査

編集委員会

委員長 森 正慶
副委員長 鬼澤 真寿
委員

池田 悠紀 大津 亮一 中庭由美子
細谷 智宏 打越美和子 マーサー川又
森 智世子 田尻由紀子 藤澤 康彦
高倉富士男

編集後記



水戸市マスコットキャラクター
「みとちゃん」

令和6年第1回定例会では、当初予算をはじめとする多くの議案について慎重かつ闊達な意見交換を行い、議決しました。人口減少及び少子高齢化により社会保障費が膨らむ中で、子育て世代への支援を最優先課題として取り組みます。また、内水氾濫への取組など、新たな脅威として避けては通れない課題が山積しております。県都水戸としての誇りを胸に持続可能な自治体を目指してまいります。

[マーサー川又、池田 悠紀 記]